

# 日本労働年鑑 第56集 1986年版

The Labour Year Book of Japan 1986

## 序章 政治・経済の動向と労働問題の焦点

### 1 国際政治の動向

#### 米・ソ対話の再開

一九八四年後半から八五年前半にかけての国際政局で注目されるのは、一九七九年のソビエトのアフガニスタン侵攻以来きびしい対立をつづけてきた米ソ両超大国の関係に緊張緩和の兆しが見られたことである。そのきっかけは、アメリカの軍事的優位の確保に主眼を置く〈力の政策〉をとり、これまでソビエトとの話し合いに消極的であったレーガン米大統領が、大統領選挙戦最中の八四年九月二日にソビエトのグロムイコ外相と会談したことであった。これはレーガンが八一年一月に大統領に就任してから初めておこなったソビエトとの首脳級会談である。

米大統領選は八四年十一月六日に投票がおこなわれたが、結果は共和党候補で現職のレーガンが、対立候補の民主党のモンデールに圧倒的な大差をつけ再選された。最大の勝因は、景気の回復、インフレの収束、失業率の低下といった経済面で目に見える実績をあげた点にあった。七三歳というアメリカ史上最高齢の大統領となったレーガンは再選後の記者会見でソビエトとの関係改善に意欲を示した。

ソビエト側もこの動きを歓迎し、早くも十一月二日には両国間で「新たな包括的軍縮交渉」を開始することで合意が成立した。八五年一月のシュルツ米務長官とグロムイコ・ソ連外相の予備会談を経て、三月一二日からジュネーブで米ソの包括的軍縮交渉は開始された。八三年末、西側の中距離核ミサイル配備をきっかけに、戦略兵器削減交渉(START)、中距離核戦力(INF)制限交渉が決裂して以来一五ヵ月ぶりのことであった。この新しい交渉の特徴は、戦略核、中距離核だけでなく、まだ研究段階にある宇宙兵器を含めた三分野が交渉の対象となったことである。

ソビエト側は、アメリカの戦略防衛構想(SDI、いわゆるスターウォーズ計画)が新たな軍備拡大競争に道を開くものであるとして、その阻止を目指し、アメリカ側は、ソ連の戦略核、とりわけ大陸間弾道ミサイルの削減に焦点を合わせている。

#### ゴルバチョフの登場

このジュネーブにおける軍縮交渉開始直前の三月一〇日、チェルネンコ・ソ連共産党書記長が死去した。僅か二年四ヵ月の間に、クレムリンはプレジネフ、アンドロポフ、チェルネンコと三代の指導者を失ったのである。後任にはミハイル・ゴルバチョフ政治局員が選ばれた。政治局中最年少の五四歳というだけでなく、革命後の生まれで〈大祖国戦争〉に直接参戦した経験がなく、しかもレーニン後では初の大学出という新しいタイプの指導者の登場はソビエトの今後の大きな変化を予測させる。

当初、ゴルバチョフ新書記長が政権の基盤を固め、指導力を発揮するには少なくとも数年を要する

との見方が支配的であった。しかし、八五年七月一日には書記長後継者レースでの対抗馬と目されたロマノフ政治局員・書記を解任し、翌七月二日に開かれたソ連最高会議では国家元首である最高会議幹部会議長にグロムイコ外相を選出し、後任外相にシェワルナゼ政治局員を据えたほか、老齡の閣僚をあいっいで更迭するなど予想外の早さで新しい体制を固めつつある。同時に、八五年一〇月にはゴルバチョフ書記長自身のフランス訪問、一二月のレーガン米大統領との首脳会談開催決定など国際問題への対応も急ピッチである。また、ゴルバチョフ書記長は就任演説を初めさまざまな機会に、中国との関係正常化の重要性を繰り返し強調し、対欧州関係の改善にも意欲を示している。これは対米関係を中心に進められてきたグロムイコ外交とは明らかに異なった路線であり、中ソ関係、西欧・ソ連関係の今後が注目される。

## アジア諸国

一方中国では、鄧小平体制のもとで、〈近代化路線〉が急速に進められている。とりわけ、経済面での改革はめざましく、市場原理を取り入れ、各企業に生産、販売、価格、賃金面での大幅な決定権を与える経済体制の改革が進められている。また、〈対外開放政策〉のもとで西側諸国との交流はますます活発である。なかでも外国企業の誘致に力をいれ、経済特区を設けて、土地使用や税制面で優遇策をとっている。同時に、一九八四年一二月二八日には、ソビエトとの間で経済技術協力協定、科学技術協力協定、経済・貿易・科学技術に関する中ソ合同委員会設置の議定書の三協定に調印するなど、対ソ関係の改善にも著しいものがある。

朝鮮半島では、厳しい対立をつづけてきた南北間で久しぶりに対話が再開された。すなわち八四年一二月には南北分断以来初の経済会談が開かれ、(1)ソウル・新義州間の鉄道の連絡、(2)南北経済協力委員会の設置などで合意した。また、同月の赤十字予備会談を経て、八五年五月には一二年振りに赤十字本会談がソウルで開かれ、離散家族の相互訪問や民族芸術団の交換で合意した。さらに、六月には、韓国国会が、北側が提案した〈南北国会会談〉を受諾するなど、緊張緩和に向け新しい動きがみられた。

## 対立つづく中東・中米

しかし、国際情勢全体がはっきりと緊張緩和の方向に動いているわけではない。ソビエトは中距離巡航ミサイルSS20の配備を増強すると同時に、新型のICBM(大陸間弾道ミサイル)の開発に取り組んでいる。アメリカはSDI計画に西側各国の協力をとりつけることに努めると同時に、巡航ミサイル・トマホークのヨーロッパ配備を進めるなど、米ソとも軍備の拡張にしのぎを削っている。ただ、オランダが巡航核ミサイルの配備を延期し、フランスはSDI計画に反対を表明し、ニュージーランドが核装備艦船、原子力船の入港を拒否するなど、アメリカの対ソ戦略に対する抵抗は小さくない。また、東ヨーロッパでは東ドイツがソ連の意向に反して西ドイツとの関係改善をはかったのをはじめ、ルーマニアやポーランドなど東側諸国でも西側との貿易・経済関係を軸に〈ソ連離れ〉の傾向が生まれている。

中東および中米では依然として危機がつづいている。特に中東ではイラン・イラク戦争が五年目にはいったが、解決の兆しはない。それどころか、一時は停止されていた都市攻撃が再開されるなど、戦局は泥沼化の様相を呈している。中米では、親ソ、親キューバのサンディニスタ民族解放戦線が政権を握るニカラグアが焦点である。アメリカはエルサルバドルの親米政府などとともにニカラグアの反政府ゲリラを援助しており、絶えずアメリカの軍事介入の可能性が噂されている。

南アフリカ共和国では、少数の白人による強圧的な支配の下で、アパルトヘイト(人種隔離)政策

に反対する黒人の運動が激しさを増している。また、国際的にもさまざまな制裁措置が強化され、政情不安、経済困難が高まっている。

この一年間、相変わらずテロ事件が頻発した。未遂に終わりはしたが八四年一〇月一二日、イギリスでサッチャー首相等をねらった爆発事件があり、同月三一日にはインドのインディラ・ガンジー首相が暗殺された。イラン、レバノンなど世界の各地で多数の死傷者をだす爆弾テロ事件などが起きている。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

---

■←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】次のページ→■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---